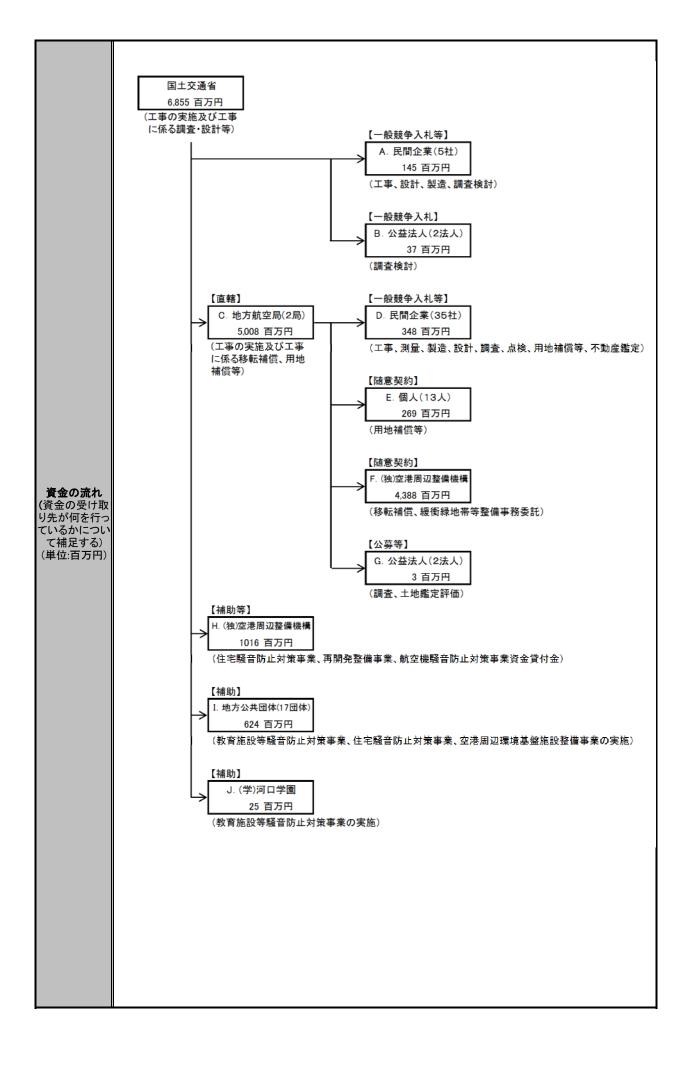
								事業番号	393
				行i	政事業レ	ビュ-	ーシート	(国土	交通省)
予算	算事業名	空港	围辺環	境対策事業		集開始 F度	昭和4	12年度	作成責任者
担当部局庁		航空局		空港部		<u>一个</u> 当課室	環境∙地	域振興課	課長 加松 正利
会計区分		社会資本整備等	事業特別	別会計(空港整備勘	定) 上位	上位政策			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			法律第	ける航空機騒音によ 95条、第6条、第8条 を		する計 通知等		ための3カ年計画(平成 理合理化計画(平成19:	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内) (目により、空港の円滑な運営が担保される。					ハ空港については、 ま環境を改善する:	関係住民の生活とが必要である			
(51	業概要 ^{亍程度以 別添可)}	う。 ・緩衝線地帯等・ ・緩衝を施設対する。(・ ・地球をでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	整音助補補施成機事事を記述を構工成に率整行補	:業:第3種区域に :補助(学校・病院 :行う。(補助率:瓜 第1種区域に所在 :防音工事 概ね :備補助:国が買し う。(補助率: 1/	おいて、緑地 等): 教育、診 5音工事 原! する住宅にお 99% 空調 い取った移転? /2・1/3) Eめる空港周	帯その他 療活動領 別100% ける、航 戦器関跡 補償 辺整備計	の緩衝地帯を整 等に必要な静穏性 空調機器更新 空機騒音による 50~60% 等 の有効活用とし ・画に基づき、住	る損失の補償、土地 を備し、騒音を軽減 生を確保するため、 75%・37.5% 障害を軽減するたい。 て、地方公共団体を 民の生活環境改善	する。 学校・病院等の防 等) めの防音工事に対 が公園・細街路等?
		項目	単位	19年度	20年度		21年度	22年度	23年度要求
		 移転補償事業	空港	6	4		5	4	_
車	施状況	緩衝緑地帯等整備事業	空港	6	6		4	4	_
大ルビヤル		教育施設等防音工事補助	空港	3	2		2	3	_
		住宅防音工事補助	空港	12	12		12	12	_
		周辺環境基盤施設整備補助	空港	1	1		1	1	_
		空港周辺整備機構補助	空港	2	2		2	2	
		1.15 PO AL IE NO 100 177 110 97	T /2	 19年度	20年度	=	 21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正往	坐)	11.904	9.826		8.856	6.256	20千及安水
予算	草の状況	執行額	久)	10.077	7.383		6.855	0,230	
(単位	立:百万円)	執行率		84.7%	7,383		77.4%		
		総事業費(執行べ	`7\	15.129	11.118	,	11.512		
自己点	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	・直轄事業についる。 ・補助事業におい 告書提出時に確 達成状況を把握	いては いては 軽認を行 してい	、本省自ら及び地 、「補助金等に係っているほか、オ うっているところ。	方航空局を込る予算の執行 「名職員によ	- Bじて確認 ・ の適正 (る完了検	忍し、事業の効果 とに関する法律。 査を現地にて実	 飲・効率的な実施 等に基づき、交付 施し、支出先・使途	申請・完了実績報 退及び事業目的の
検	見直しの余地	とされたことを受 ては縮減を図っ	け、特 たとこ	に住宅防音工事	補助について	補助率の	D低減等抜本的	予算要求の削減(な見直しを行い、2 な見直しを行い、2 を検討する。	
とチームの斤見予算監視・効率									
	【予算科目 •02 空港	】 整備事業費		(214	丰度予算額)	(21年)	度決 算見込額)		
	•43052 -	空哺事来員 204-00 空港整(204-00 空港周)			262百万円	:	203百万円		
補	•43052 -	整備事 204-00 空港整位 825-00 教育施	業費 備事業	6, ⁻ 調査費	135百万円 7百万円	4,	980百万円 7百万円		
		対策事 道空港整備事業	業費補		310百万円	1,	579百万円		
記	・43052- ・09 航空	204-00 空港整(機騒音対策事業	備事業 資金貸	付金	7百万円		O百万円		
	43052-	309-00 航空機制 事業資金			135百万円		86百万円		

※平成21年度事業仕分け評価結果「予算要求の縮減(10~20%程度)」(空港周辺環境整備事業、教育施設等騒音防止事業)



		A. 日東紡績(株)		E. 個人		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	航空機騒音識別装置の製造	69	事業費	用地補償	52
	事業費	航空機騒音監視装置調整作業	32			
	=1		101	=1		
	計	B. (財)空港環境整備協会	101	計	F. (独)空港周辺整備機構	52
	# P	<u> </u>	金額		<u> </u>	金額
	費目	使途	(百万円)	費目	使 途 大阪・福岡空港周辺の移転補償	(百万円)
	事業費	新型航空機の騒音データー収集 航空機及び空港施設からの大気	15		(国から受託) 大阪・福岡空港周辺の緩衝緑地帯等	3,075
	事業費	に与える影響調査 環境基準の改正による評価値変更	9	7 71430	整備(国から受託)	1,313
	事業費	に伴う調査	6			
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出さ	計		30			4,388
れている者について記載す	н		00	н	G. (財)日本不動産研究所	1,000
る。使途と費目の双方で実情	費 目	使 途	金額	費目	使 途	金額
が分かるように記載)	事業費	工事の実施及び移転補償、	(百万円) 4,908		移転補償跡地鑑定評価業務	(百万円) 1
16年以 /	7 11122	用地補償等		事業費	不動産鑑定評価	1
	計		4,908	計		2
		D. (株)岩永建設			H. (独)空港周辺整備機構	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	移転補償契約	84	事業費	住宅騒音防止対策事業費	878
				事業費	独立行政法人空港周辺整備機構 貸付金	85
				事業費	再開発整備事業費	53
	計		84	計		1,016

		 I. 福岡市				
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	 事業費	福岡市立板付中学校	(日万円)			(日万円)
	事業費	空調機器更新 月隈公民館改築工事	46			
	事業費	一川	29			
	 事業費	(防宙・空調機器設直) 米田団地有線ラジオ放送設備更新	1			
	計		188	計		0
		J. (学)河口学園				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	レバノン幼稚園空調機器更新	25			(ロハ)
				_		
費目・使途 (「資金の流れ」						
においてブロッ クごとに最大の						
金額が支出されている者に	計		25	計		0
ついて記載する。使途と費目						
の双方で実情	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が分かるように 記載)						
	計		0	計		0
			金額			全 頦
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	 計		0			0
	āΙ		U	計		U

	A. 民間企業(5社) 1	45 百万円
No	支出先	金額(百万円)
1	日東紡績(株)	101
2	日本電気(株)	23
3	(株)サンネクト	11
4	(株)東建築設計事務所	9
5	内外地図(株)	1
6		
7		
8		
9		
10		

	B. 公益法人(2法人)	37 百万円
No	支出先	金額(百万円)
1	(財)空港環境整備協会	30
2	(財)航空輸送技術研究センター	7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

	C. 地方航空局(2局) 5,0	08 百万円
No	支出先	金額(百万円)
1	大阪航空局	4,908
2	東京航空局	100
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

	D. 民間企業(35社) 3-	48 百万円
No	支出先	金 額 (百万円)
1	(株)岩永建設	84
2	(株)田中潦風園	50
3	日東紡績(株)	48
4	西部建設(株)	26
5	日東紡音響エンジニアリング(株)	21
6	(株)島津清樹園	21
7	(株)東園芸	19
8	アジア航測(株)	14
9	(株)アイテック	13
10	大亜工業(株)	6

	E. 個人(13人) 2	69 百万円
No	支出先	金 額 (百万円)
1	1	52
2	П	36
3	Л	23
4	=	23
5	ホ	23
6	^	22
7	٢	22
8	チ	21
9	IJ	13
10	ヌ	10

	G. 公益法人(2法人)	3 百万円
No	支出先	金額(百万円)
1	(財)日本不動産研究所	2
2	(社)大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会	1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

	I. 地方公共団体(17団体) 6	24 百万円
No	支出先	金額(百万円)
1	福岡市	188
2	豊中市	107
3	大田区	85
4	伊丹市	71
5	大阪府	64
6	宮崎市	23
7	大野城市	22
8	春日市	14
9	松山市	13
10	新潟市	8